

反動・弾圧との闘い 試論

<目次>

- I 現代
(イ) 米 過渡期の世界史
(ロ) 日 帝 族と本 革命の地
(ハ) 日 帝 族と本 革命の地
(ニ) 日 帝 族と本 革命の地
(ホ) 日 帝 族と本 革命の地
- II 我々の任務=何から始めるべきか?

(カコは要請?)

弾圧との闘い(準)

ロシアタールシキエ

2. コーダ細領批判のマルクスを論ずる

▲生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的社会の内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にこの社会は、生産物についてやされた労働が、この生産物の価値として、すなわちその生産物の有する物的特性としてあり得ることもない。なぜなら、いまでは資本主義社会とはちがって、個々の労働は、さばや間接にはなく直接に、総労働の構成部分として存在しているからである。「労働収益」ということは今日でも意味があまりないだらうし、どけるべきものであるが、こうしてま、たゞその意味を失ってしまつて、ここで問題にしているのは、それ自身の土台のつえに発展した共産主義社会ではなくて、反対に今までのやうな資本主義社会ならうまれば、共産主義社会である。したがって、この共産主義社会は、全る点を、経済的にも道徳的にも精神的にも、それを生れさせた母胎たる旧社会の母胎をまだおびている。したがって、個々の生産者は、彼女社会に与えたのと正確に同じだけのものを一控除をあとに、たゞそれだけのことらう。彼女社会に与えたものは、彼の個人的労働量である。たとえば社会的労働日は個人的労働時間の総和ならなり、個々の生産者の個人的労働時間は、社会的労働日のうち彼の給付部分、すなわち社会的労働日のうちの彼の持分である。彼はこれこれの労働（共同の元々のための彼の労働分を控除したつえに）を給付したという証明書を社会ならうけとり、この証明書をもち、消費資料の社会的貯蔵ならひこしり量の労働を要するものを引き出す。彼は自分が一つの社会にあつたのと同一労働量を別の形で返してもらうのである。

この社会はあくまで商品交換が等価の交換である限り、この交換を規制する同一原則が支配している。内容と形式は変つていく。なぜなら、変化した事情のことでは、だれも自分の労働の他に何もも身えることができないうら、また他方では、個人的消費資料の他には何物も個人の所有にうけ得ないならである。しかし、個人的消費資料が個々の生産者のあいだに分配されるときには、商品等価物の交換のときと同じ原則が支配し、一つの形の労働が、他の形の等しい量の労働と交換されるのである。

それゆゑ、平等な権利は、ここではまだやはり原則上、ブルジョア的権利である。しかも、ここではもう原則と実際とが衝突することはないか。ところから、商品交換のものとこの等価物の交換は、たんに平均として存在するだけで、一つ一つのばあひには存在しないのである。

このよつな進歩があるにもなわらうが、この平等な権利はまだ常にブルジョア的権利につきまといつていく。生産者の権利は、彼の労働給付に比例する。平等は、等しい尺度で、すなわち労働で測定される点にある。

だが、ある者は、肉体的または精神的に他の者にまさつていゝので、同じ時間内により多くの労働を給付し、あるいはより長い時間、労働することができる。そして、労働が尺度の役をするには、長さや強度がなつて規定されなければならぬ。そのさなれば、それは尺度ではなくなる。この平等な権利は不平等な労働にと、では、不平等な権利である。誰にも他の人と同じく労働者であるにすぎないなら、この権利は何の階級差別をも認めない。しかしそれは、不平等な個人の天分と、したがつてまた不平等な給付能力を、生れたからの特権として暗黙のうちに承認している。だからそれは、内容がらう（たとえば、すべての権利と同一さうに、不平等の権利である。権利は、その性質上、等

しい尺度を使つ場合にだけなりたちつる。しなるに、不平等な諸個人へ（そしてもし不平等でなかつたら別々の個人ではなかつたろう）を等しい尺度ではあることのできるのは、ただ彼らを等しい視点のもとにおき、ある一つの特^x定の面^xだけならこれをみるなざりである。たとえばこの場合には、人々はただ労働者としてだけ観察され、彼らのそれ以外の点は認められず、ほかのことはいっさい無視される。さらに、ある労働者は結婚しており、他の労働者は結婚していないと云、ある者は他の者より子供が多い、等々。たゞら、労働の出来高は平等であり、したな。て社会的消費^{ネズ}元^本に對する持分は平等であつても、ある者は他の者より事實上多く受け取り、ある者は他の者より富んでいる、等々。すべてこういつ欠陥をさける為には、権利は平等ではなく、不平等でなければならぬ。

しかし、こうした欠陥は、長い生計の甚くみの後資本主義社会なら生れたばかりの共產主義社会の第一段階では、避けることのできない。権利は、社会の経済的構成およびそれによつて制約される文化の発展よりも高度であることは、けつしてできない。

共產主義社会のより高度の段階において、すなわち個人が分業に奴隷的な従属をすることなく、それととも精神労働と肉體労働との対立がなくなつたのち、労働者たんに生活のための手段たるのみならず、労働者そのものの第一の生活欲求となつたのち、個人の全面的な発展にもなつて生産力も増大し、協同社会的富のあらゆる泉が、その豊かにゆきさるやうになつたのちこそ、そのときはじめて、マルツョアの権利の狭い限界を完全に踏み越えることができ、社会はその旗のうえにこう書くことのできる。各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて、

☆ スターリン主義

右記の「スターリン綱領批判」によつて、資本主義社会の止揚として論理的に解明された共產主義社会論を武器にして、如何にして残存する資本制的生産様式の母體を止揚してゆくのかとして、権力奪取後の問題は立てられなくてはならない。近代的所有制度が労働者の維持を眼目とするものであり、それが「ある時間を無報酬で資本家のために（^{コトク}）働いて、^{（細領批判）}」働く限りで自分の生活のために働くこと、即ち、生きることを労働者に許す」という奴隷制度である以上、それを支える暴力装置を含む全口家材構をことごとく粉砕し、生産手段を自己の下に集中することこそ、ロレタリヤ独裁権力の果すべきことである。スターリン主義は、口独権力（過渡期）における生産手段の口家的集中と、共產主義社会の低い段階（社会主義社会）における生産手段の共有を混同し、何かしら近代的所有制度に對比した社会主義的所有があるかのよつな、近代所有概念にとりつなれた珍概念をつくり出し、オーイスター一般規約七条の項に「ロレタリヤを一つの政党に組織することは、社会革命とその終極目標たる階級の廃止との勝利を確保するに不可欠である」という党とその口独権力による、過渡期の労働時間の意識的統制、労働過程の变革等を通じてつちたてられる生産手段の共有に協同組合的社会への突入を、即ち、階級斗争を不可避的に通過せねばならぬ資本主義社会の母體の止揚という、一切のマルツョアの諸關係・ハイデオロギーとの階級斗争を組織しぬくことを否定し、何かしら貫徹する經濟原則の解明によつて、生産力の発展と經濟建設の進行という図式により、「一口社会主義建設可能、民族共產主義、世界口独運邦」を固定化したのである。とりわけて、現代過渡期世界において、民族口家が各口の口民的生産力を代表している限り、世界的な工業口の農業口への支配を打ち破ることができない以上、一口社会主義の総和では、資本主義社会の母體の止揚を組織できないのであり、レニンの提議しているよつて、

世界の生産力が集中して行っている一層の帝国主義の口において、少くとも過渡の権力奪取を組織すること不可である。

八 民族解放社会主義革命

中国革命を先頭とする民族解放社会主義革命は、基本的には、オニ次世界大戦中、戦後の諸帝国主義の疲弊の狭間を以て、国民革命の破綻の封建的土地所有からの解放（反封建土地革命）の要求と、政治的要求（民族自決）（反帝国主義）を嚆矢にして勝ちとられたものであり、帝国主義の植民地主義の侵略・反革命戦争に対し、土地革命に依拠しながらも、党の直接統制の下に、プロレタリア独裁の権力の性格を人民武装セカリ革命戦争キ用として組織しえているのである。このも首謀者自らつくりあげ指している中国の民解放軍はプロレタリアの独裁の強固な柱である。この文軍の中で大勢の指揮員は三三制に参加して、いすも所の斗争の組織を以て、大衆と密着に結びつき、軍政の思想の革命化をうながし、人民のために新しい功績をたてた。これはまた、戦争への最上の備えである。この九全大会の三三制で基本的に明らかたことは、スターリン主義が党の独裁の力を帝権者権力に解体していきことに對し、党はプロレタリアの資本主義社会の母班を止揚する所の斗争に重きを組織することである。これはプロレタリアの支柱としていえることである。しかしながら、民族解放社会主義革命において、人民武装セカリの「革命戦争キ用」の維持と、国内前哨の推進は、帝国主義とスターリン主義の武装反革命下では、帝国主義の把握（帝国主義）の好成績と平和派の軍国主義に對する自衛（に見られるような困難性を有しており、帝国主義は心臓部における世界プロレタリアを組織する所の斗争の発展には止揚しえない）のであろう。

II 日帝と革命的左翼の地平

不 日帝

日本帝国主義は、オニ次大戦前においては国内的階級対立を国家対立として統一し得た。即ち、「軍政を民族的力量の精華として」國際關係の中に登場させ、國際危きを国内に転化したのである。オニ次大戦後に於いて天皇制支配の官僚キ班、帝国陸軍と右翼キ察の解体と、プロレタリアートの人民の壊滅的敗北という、支配階級支配階級の疲弊の中で米帝は基礎とする資本主義の復興は、50年代から60年代、米田所得増進政策への過程で内的膨張を終了していき、この時期において、マルジモワジは自己の権力を帝国主義的國家権力として組織し得ず、E・I・Rの注に明らかたように「国民に對する私利財利の支配」として、国民革命の発展（生活利害の貫徹を市民社会における諸階級の集約として、「平和」と民主主義を政治的媒介にして、国家における自己から独立した組織と領域を「国民民主主義」として階級支配を貫徹した。ここにおける所の關係は、「平和」と民主主義的國家主義に於ける市民社会の等質性を基礎として、国家と市民社会の對抗關係を基本軸に展開されたのであり、組合主義的斗争と市民主義的政治斗争による対立要求を成術を媒介として戦斗的組合斗争へ民間、三池斗争」と急進市民主義への60年代保斗意として展開せしめたのである。60年代中葉における日帝の内的膨張の終了と外的膨張への転化へ過剰生産、市場問題、相違的矛盾は、それに伴う国内体制の再編、帝国主義的統治形態への孤立をむたらし、この資本主義の新たな体制は、執行権力の強化と自立化への政治委員会の強化、司法のそのイデオロギイ的補充物への転落、説教審議の無力化、職場における資本の徹底的な支配（生産性向上、合理化、職制支配の強化）と同質性において展開される国家の統括的機能の強化へ金融寡頭制國家への突入である。

このような資本主義における生産力の発展が、不可避的にもたらさざるをえない。口民諸階層階級の分解・動搖と独自利害の要求の中を市民的等質性は崩壊し、資本の支配の要な組合におかれる以上、なつての「経済ナショナリズム」による統治は后退した。即ち、資本主義の発展が不断にもたらさざるをえない小ブルジョアの切り捨てとポロレタリートの体制内化（民間の無力化・ポロレタリートの防壁）の方向は、それぞれが特殊個別的な日常斗争を擲つて、金融力頭制口家との対抗關係を緊張させ、他方、ポロレタリートの必然的にもたらす侵略・他民族抑圧・戦争への傾斜に対する小市民的「反ポロレタリートの民主主義」斗争を登場せしめたのである。（反ポロレタリートの民主主義派）

口革命的左翼の地平―向われる問題は何か？

右記のような、日本の資本主義とポロレタリートの階層へ突入する過程では、ポロレタリートの政治の全体性である以上、一方で資本主義の矛盾の反映な金融力頭制口家の全社会末端における細の目支配を現象として、その中で小ブルジョアは口に危機を先行せざるに同時に、上層ポロレタリートのポロレタリートの方向へ全面傾斜させ、他方では、他民族抑圧・ポロレタリートの戦争、口内反動をもたらすのであり、口内諸階級が個別分断的に権力との対立を激化するのである。即ち、65と67年における早大・明文学費斗争に顕著なように、合法的改良斗争が、生活利害をめぐって高揚しを傾化しつつも、このような至窮斗争に對して、資本主義の矛盾の口内諸階級への転化は分断支配を軸にした強権的暴力的制圧を伴う反革命を必然化させ、反革命秩序の固定化な「大衆の現状・新秩序の承認と革命的左翼の全面孤立」という困難な局面を向かえたのである。（中小企業争訟においても同様であった）65年の米帝によるベトナムへの介入は、日帝が、その深部に、対外膨張の要求を待ちながら、ベトナム情勢の流動化は米帝の侵略反革命戦争に對して、民族解放社会主義革命戦争として、一口的封殺を突破し、全インドシナ―極東に及ぶ階級斗争の流動化の中で、その要求が、口内反革命同盟の強化（砂川基地拡張・原潜寄港）へと展開したのである。このような状況下で、上記の困難性―個別的改良斗争の實現にも、強権的暴力的制圧を突破する組織性を要求されること、及び、ポロレタリートの反動に對する諸階級の分裂を包括する全人民的政治斗争の要求は、日帝のベトナム戦争への加担・空保同盟の強化に對して、佐藤訪ベトナムを契機に、民族共産主義ヒスターリニズムのくびきを解き放ち、ポロレタリートの家権力を粉砕するポロレタリートの思想を内包した「ポロレタリヤ口内主義」と組織された「暴力」に導かれた67年10・8羽田斗争を實現せしめたのである。この大衆武装斗争の展開は、68と69年全口内階級における、改良的要求を拒否し、資本制分業そのものを問題にし、口家―大権力の打倒の意識性のもとで、全口内階級をスト（バリケード・封鎖戦）として一時的に資本制分業をマヒさせる二重権力状況の創出（労働Mにおいては、マッセニ・スト）を背景に、全口内―反戦ロックアップによる「空保粉砕・日帝打倒」として中央権力斗争への防衛的突入斗争、市街戦等、内容的には反政府斗争・行動隊（二派斗争）を組織させた。ひき、69年日米共同声明という形で、自己のポロレタリートの膨張を、米帝からの相対的自立化、即ち、経済的力量、軍事的力量を市民社会に於けるイデオロギ―統合（「親米反共」から「民族、口家、反共」へ傾斜しつつある。）を媒介に、ポロレタリートの力量として組織する侵略・反革命戦争遂行体制構築へと展開しはじめた日帝に於て、反革命行政権力・行政措置の肥大化、つまり、機動隊を反革命突撃隊として登場せしめ、一時的な資本制分業麻痺の各個撃破（封鎖解除）、及び中央権力斗争に對する懸危罪（68年10・21新宿）破防法（69年4・28）適用の「専制と反動」の開始の前に、大衆武装斗争は封殺されていくのである。この大衆武装斗争の封殺は、2年沖繩返還をメルクマールに、日帝が、イデオロギ―統合の軸を保持しえぬまま、総体として、「反共排外主義」へ純化しつつ、産軍複合体の完成（四次防等）を直接的基盤とした行政権力への権限の集中（小選挙区制等）をもつて、侵略・反革命戦争

遂行体制へと拍車をかけている中で、鋭く「軍事」の問題として、革命的左翼に現象し、71年6・7月明治公園爆弾斗争から、9月三里塚遊撃戦、更に、同年連合赤軍銃撃戦へと「革命戦争」の提起及びその端緒的開始を歴史の上に刻印したのである。この「軍事」の問題として現象した内容こそ、思想的・実践的及びその組織性に於て、現代過渡期世界において、帝国主義国家権力と、内外にわたる電光石火な資本主義要素の攻撃に屈服し、対して、これと四つに組んで、世界で口独を組織し、我々、革命運動の「土台そのもの」置きかえ」を目標としたものとして把握されなくてはならぬのである。即ちそれは、哲学の領域における「疎外からの回復」主体性唯物論、経済学の領域における「労働力商品化論」に象徴される内容に多かれ少かれ依拠してきた革命的左翼の思想性において、疎外労働力商品化を資本主義の基本矛盾ととりかえ、「商品化されない人権」労働力と労働力商品の本質」とすることで、「賃金は、外見上その見えるような労働の価値または無償ではなく、労働力の価値または無償の仮装された形態にすぎない」「全資本主義的生産制度の中心問題は、労働日の延長または労働力の生産性の発展ないしその緊張の強化などによって、この無償労働を増大させることにある」といふこと、したがって賃金労働制度は一つの奴隷制度であり、こゝも労働者のつけとる支払いがよりよくなるかよつわるくなるかには無関係に、労働の社会的生産力の発展につれてますます苛酷なものとなる奴隷制度である」への「ゴータ綱領批判」という階級対立の非相解性に無理解であり、労働力と労働力の階級斗争が「賃金奴隷制の廃絶」階級の廃止」といふ共産主義的要求を掲げ、資本主義の母班を止揚する斗いを組織するために、賃金労働の維持を眼目とする資本主義とその暴力装置と、全国家機構を粉砕し、政治権力を奪取し、労働力と労働力の革命的独裁を打ち立てることに無自覚であるが故に、権力問題が向われている。革命戦争の端緒的遂行」のあいまいな態度を示したり、さらに反動的に、スターリン主義の「経済原則」が、資本制の母班を止揚できない（価値尺度の貫徹）のに対して、「価値法則の廢絶の解明」を体系化することで、永遠の自己運動へ転落したりするのである。これに対して、「土台そのもの置きかえ」とは「ゴータ綱領批判」に明らか資本主義に対する原則的批判を武器に、「口独権力の確立に向けた帝国主義国家権力とスターリン主義反革命を打倒する共産主義運動を、1920年代に於る、労働者階級の斗いの個別的・分散的高揚が、社会民主主義者の経済主義を乗りこえたとき、ツァーリ権力打倒に依じた労働力と労働力の結集を全国家政治新陣の計画を媒介に、「中央集権制」手工業制の廢止」計画としての「戦術」をメルクマールとして、一切を武装蜂起に集約しきった運動を基盤に、現代に復権しなければならぬ」といふことである。

Ⅲ 我々の任務

我々のこの小論及び今後の活動は、労働者階級の斗いが「春闘」の爆発等に見られるように、個別的・分散的にはあり、賃金奴隷制の鉄鎖を打ち砕く衝動を内包して活性化することによって、階級斗争を道徳的要請に依りつることで、革命的左翼の到達地平とその問題点を回避し、「自然成長的」の立て方は、たとえ本人にとってはどのようによいものであっても、それは結局は安易で怠惰な最小抵抗線にそのものでしかない。それは対象との関係をそのままにしておいて、自分だけをかえようとするものであるから、その実、自分をかえることにもならないのである。藤本進治「認識論」でもいふべき様相を、献身的な運動が呈しているのに対し、「破防法体制」を頂点とする帝国主義国家権力の「反動」を暴露し、京大に於ても、反革命新秩序の導入、固定化を突破する求心的な運動を組織する一助にしたいと思ふものである。